



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名 株式会社アーレステイ 上場取引所 東
 コード番号 5852 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.ahresty.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 新
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 熊木 勉 TEL (03) 5332-6001
 決算取締役会開催日 平成17年5月13日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月27日 定時株主総会開催日 平成17年6月24日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	82,895	21.3	2,614	57.4	2,171	83.4
16年3月期	68,354	18.6	1,661	6.7	1,184	20.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,803	182.2	105	80	-	-	13.7	4.2	2.6			
16年3月期	639	2.2	35	20	-	-	5.7	2.8	1.7			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 16,850,266株 16年3月期 17,769,455株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	14	00	0	00	248	13.2	1.8
16年3月期	10	00	0	00	177	28.4	1.4

(注) 16年3月期期末配当金の内訳は普通配当 8円00銭、記念配当 2円00銭であります。

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	53,346		13,701		25.7	769	65	
16年3月期	49,211		12,689		25.8	713	54	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 17,774,776株 16年3月期 17,763,936株
 期末自己株式数 17年3月期 25,894株 16年3月期 36,734株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	41,700	1,200	700	0	00		
通期	86,000	2,600	1,500	16	00	16	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円21銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第 8 3 期 (平成16年 3月31日)		第 8 4 期 (平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,288		1,761
2. 受取手形			3,714		4,042
3. 売掛金	4		16,987		17,087
4. 有価証券			10		-
5. 製品			1,653		1,531
6. 原材料			1,020		912
7. 仕掛品			2,332		2,556
8. 貯蔵品			199		187
9. 前渡金	4		915		395
10. 前払費用			12		6
11. 繰延税金資産			384		363
12. 短期貸付金	4		542		324
13. 未収入金	4		707		994
14. 未収法人税等			256		-
15. その他			2		3
貸倒引当金			6		6
流動資産合計			30,019	61.0	30,159
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物		4,937		5,087	
減価償却累計額		3,185	1,751	3,194	1,892
(2) 構築物		628		644	
減価償却累計額		462	166	469	175
(3) 機械及び装置		15,031		14,938	
減価償却累計額		12,390	2,640	12,306	2,632
(4) 車両運搬具		393		285	
減価償却累計額		317	76	231	53

区分	注記 番号	第 8 3 期 (平成16年 3月31日)		第 8 4 期 (平成17年 3月31日)			
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(5) 工具器具備品		9,928			9,975		
減価償却累計額		8,459	1,469		8,465	1,509	
(6) 土地			1,221			1,244	
(7) 建設仮勘定			585			584	
有形固定資産合計			7,911	(16.1)		8,093	(15.2)
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			14			14	
(2) ソフトウェア			270			256	
(3) ソフトウェア仮勘定			4			17	
(4) その他			0			0	
無形固定資産合計			291	(0.6)		289	(0.5)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		4,545			5,068	
(2) 関係会社株式			6,144			9,223	
(3) 出資金			0			0	
(4) 長期貸付金			2			2	
(5) 関係会社長期貸付金			17			25	
(6) 長期前払費用			6			12	
(7) その他			325			483	
貸倒引当金			53			10	
投資その他の資産合計			10,989	(22.3)		14,804	(27.8)
固定資産合計			19,192	39.0		23,187	43.5
資産合計			49,211	100.0		53,346	100.0

区分	注記 番号	第83期 (平成16年3月31日)		第84期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	9,256		9,812	
2. 買掛金	4	7,196		7,477	
3. 短期借入金	1	4,730		4,130	
4. 1年以内返済予定の長期 借入金	1	1,592		2,030	
5. 未払金		263		413	
6. 未払費用		375		335	
7. 未払法人税等		-		480	
8. 未払消費税等		99		108	
9. 前受金		209		143	
10. 預り金	4	1,527		4,878	
11. 前受収益		3		3	
12. 賞与引当金		740		720	
13. 設備関係支払手形		177		348	
14. その他		2		6	
流動負債合計		26,173	53.2	30,887	57.9
固定負債					
1. 社債		1,000		1,000	
2. 長期借入金	1	6,767		4,737	
3. 繰延税金負債		520		1,007	
4. 退職給付引当金		1,938		1,869	
5. 役員退職慰労引当金		122		143	
固定負債合計		10,348	21.0	8,757	16.4
負債合計		36,522	74.2	39,645	74.3

区分	注記 番号	第 8 3 期 (平成16年 3月31日)		第 8 4 期 (平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		1,691	3.4	1,691	3.2
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,129			1,129	
資本剰余金合計			1,129	2.3	1,129	2.1
利益剰余金						
1. 利益準備金		393			393	
2. 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		120			120	
(2) 買換資産圧縮積立金		279			275	
(3) 固定資産圧縮積立金		8			6	
(4) 特別償却準備金		13			10	
(5) 別途積立金		6,540			6,840	
3. 当期末処分利益		1,052			1,511	
利益剰余金合計			8,407	17.1	9,157	17.2
その他有価証券評価差額金			1,479	3.0	1,758	3.3
自己株式	3		18	0.0	35	0.1
資本合計			12,689	25.8	13,701	25.7
負債資本合計			49,211	100.0	53,346	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第84期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 総売上高		69,086			83,799		
2. 売上値引及び戻り高		732	68,354	100.0	904	82,895	100.0
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		998			1,653		
2. 当期製品製造原価		30,599			40,190		
3. 当期製品仕入高	1	33,050			36,539		
合計		64,649			78,383		
4. 製品自家消費高	2	1,289			1,816		
5. 製品期末棚卸高		1,653	61,706	90.3	1,531	75,034	90.5
売上総利益			6,648	9.7		7,860	9.5
販売費及び一般管理費	3,4		4,987	7.3		5,245	6.3
営業利益			1,661	2.4		2,614	3.2
営業外収益							
1. 受取利息		4			5		
2. 受取配当金	1	116			151		
3. 賃貸料	1	102			133		
4. 国庫補助金収入		0			-		
5. 金型補償代		85			122		
6. 技術援助料		49			57		
7. その他	1	97	455	0.7	82	553	0.6

区分	注記 番号	第83期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第84期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		191		177			
2. 製品不良による返品加工費		235		314			
3. 棚卸資産処分損		165		148			
4. 棚卸差損		167		180			
5. その他	1	172	932	1.4	176	997	1.2
経常利益			1,184	1.7		2,171	2.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	0			1,067		
2. 投資有価証券売却益		0			-		
3. 保険差益		3			2		
4. 貸倒引当金戻入額		-	3	0.0	1	1,071	1.3
特別損失							
1. 前期損益修正損		1			-		
2. 固定資産除売却損	6	39			126		
3. 投資有価証券等評価損		3			2		
4. 退職慰労金		2			0		
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		10			-		
6. 減損損失	7	-			21		
7. 事業統合による設備移転費		-			84		
8. その他		-	57	0.1	2	238	0.3
税引前当期純利益			1,129	1.7		3,003	3.6
法人税、住民税及び事業税		103			882		
法人税等調整額		386	490	0.7	317	1,200	1.4
当期純利益			639	0.9		1,803	2.2
前期繰越利益			1,029			569	
合併による抱合株式消却額			479			-	
自己株式処分差損			-			861	
合併による未処理損失受入額			136			-	
当期末処分利益			1,052			1,511	

(3) 利益処分案

株主総会承認年月日		第83期 (平成16年6月23日)		第84期 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,052		1,511
任意積立金取崩額					
1. 買換資産圧縮積立金取崩額		3		3	
2. 固定資産圧縮積立取崩額		1		1	
3. 特別償却準備金取崩額		3	8	3	7
合計			1,061		1,519
利益処分量					
1. 配当金		177		248	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		14 (1)		21 (1)	
3. 買換資産圧縮積立金		-		195	
4. 買換資産圧縮特別勘定積立金		-		305	
5. 別途積立金		300	491	300	1,070
次期繰越利益			569		449

重要な会計方針

	第 8 3 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第 8 4 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法	製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。) なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3年～47年 機械及び装置 4年～15年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理している。	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

	<p style="text-align: center;">第 8 3 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 8 4 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(108百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業株式会社と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業株式会社における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を当事業年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第84期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8.リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
9.ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利支払の長期借入金 b ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務等 (3) ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入に係る為替変動リスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左

	第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第84期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第84期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税引前当期純利益は21百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第84期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「技術援助料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前期における「技術援助料」の金額は50百万円である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 8 3 期 (平成16年3月31日)	第 8 4 期 (平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,700百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)7,599百万円(うち工場財団分2,170百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,309百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,583百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,273百万円</td></tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">30,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">17,800,670株</td></tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,734株である。</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">884百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,850百万円</td></tr> </table>	建物	500百万円	構築物	25百万円	機械及び装置	385百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	2,309百万円	合計	3,583百万円	建物	500百万円	構築物	25百万円	機械及び装置	385百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,273百万円	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	17,800,670株	売掛金	209百万円	未収入金	510百万円	前渡金	884百万円	短期貸付金	540百万円	支払手形	382百万円	買掛金	2,850百万円	<p>1. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,000百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)6,752百万円(うち工場財団分1,395百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,516百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,663百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,147百万円</td></tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">30,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">17,800,670株</td></tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,894株である。</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">739百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,292百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">4,834百万円</td></tr> </table>	建物	437百万円	構築物	23百万円	機械及び装置	325百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	2,516百万円	合計	3,663百万円	建物	437百万円	構築物	23百万円	機械及び装置	325百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,147百万円	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	17,800,670株	売掛金	205百万円	未収入金	739百万円	前渡金	368百万円	短期貸付金	323百万円	支払手形	375百万円	買掛金	3,292百万円	預り金	4,834百万円
建物	500百万円																																																																																										
構築物	25百万円																																																																																										
機械及び装置	385百万円																																																																																										
工具器具備品	3百万円																																																																																										
土地	358百万円																																																																																										
投資有価証券	2,309百万円																																																																																										
合計	3,583百万円																																																																																										
建物	500百万円																																																																																										
構築物	25百万円																																																																																										
機械及び装置	385百万円																																																																																										
工具器具備品	3百万円																																																																																										
土地	358百万円																																																																																										
合計	1,273百万円																																																																																										
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																																																																									
発行済株式総数	普通株式	17,800,670株																																																																																									
売掛金	209百万円																																																																																										
未収入金	510百万円																																																																																										
前渡金	884百万円																																																																																										
短期貸付金	540百万円																																																																																										
支払手形	382百万円																																																																																										
買掛金	2,850百万円																																																																																										
建物	437百万円																																																																																										
構築物	23百万円																																																																																										
機械及び装置	325百万円																																																																																										
工具器具備品	3百万円																																																																																										
土地	358百万円																																																																																										
投資有価証券	2,516百万円																																																																																										
合計	3,663百万円																																																																																										
建物	437百万円																																																																																										
構築物	23百万円																																																																																										
機械及び装置	325百万円																																																																																										
工具器具備品	3百万円																																																																																										
土地	358百万円																																																																																										
合計	1,147百万円																																																																																										
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																																																																									
発行済株式総数	普通株式	17,800,670株																																																																																									
売掛金	205百万円																																																																																										
未収入金	739百万円																																																																																										
前渡金	368百万円																																																																																										
短期貸付金	323百万円																																																																																										
支払手形	375百万円																																																																																										
買掛金	3,292百万円																																																																																										
預り金	4,834百万円																																																																																										

第 8 3 期 (平成16年3月31日)	第 8 4 期 (平成17年3月31日)																
<p>5. 保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アーレスティウイールミント ンCORP.</td> <td style="text-align: right;">2,119百万円 (20,068千米ドル)</td> </tr> <tr> <td><u>(株)浜松メカテック</u></td> <td style="text-align: right;"><u>58百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,178百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,479百万円である。</p>	保証先	保証金額	アーレスティウイールミント ンCORP.	2,119百万円 (20,068千米ドル)	<u>(株)浜松メカテック</u>	<u>58百万円</u>	合計	2,178百万円	<p>5. 保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アーレスティウイールミント ンCORP.</td> <td style="text-align: right;">2,017百万円 (18,782千米ドル)</td> </tr> <tr> <td><u>(株)浜松メカテック</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,020百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,758百万円である。</p>	保証先	保証金額	アーレスティウイールミント ンCORP.	2,017百万円 (18,782千米ドル)	<u>(株)浜松メカテック</u>	<u>3百万円</u>	合計	2,020百万円
保証先	保証金額																
アーレスティウイールミント ンCORP.	2,119百万円 (20,068千米ドル)																
<u>(株)浜松メカテック</u>	<u>58百万円</u>																
合計	2,178百万円																
保証先	保証金額																
アーレスティウイールミント ンCORP.	2,017百万円 (18,782千米ドル)																
<u>(株)浜松メカテック</u>	<u>3百万円</u>																
合計	2,020百万円																

(損益計算書関係)

第 8 3 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第 8 4 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																																																						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">28,122百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>2. 製品自家消費高 製品の材料戻し、見本出荷である。</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 655百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p>	製品仕入高	28,122百万円	受取配当金	84百万円	賃貸料	85百万円	その他営業外収益	92百万円	その他営業外費用	57百万円	運送費	1,044百万円	給与手当	806百万円	賞与引当金繰入額	419百万円	退職給付費用	125百万円	役員退職慰労引当金繰入	19百万円	減価償却費	48百万円	機械及び装置	0百万円	合計	0百万円	機械及び装置	24百万円	車両運搬具	2百万円	建物	2百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	8百万円	合計	39百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">29,761百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外費用</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>2. 製品自家消費高 同左</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,143百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 705百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,066百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126百万円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">用途</td> <td style="text-align: right;">遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: right;">土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: right;">栃木県鹿沼市</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>時価が著しく下落していた土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	製品仕入高	29,761百万円	受取配当金	101百万円	賃貸料	116百万円	その他営業外収益	111百万円	その他営業外費用	27百万円	運送費	1,143百万円	給与手当	806百万円	賞与引当金繰入額	408百万円	退職給付費用	134百万円	役員退職慰労引当金繰入	22百万円	減価償却費	40百万円	工具器具備品	0百万円	土地	1,066百万円	合計	1,067百万円	機械及び装置	76百万円	車両運搬具	5百万円	建物	23百万円	構築物	3百万円	工具器具備品	19百万円	合計	126百万円	用途	遊休資産	種類	土地	場所	栃木県鹿沼市	減損損失	21百万円
製品仕入高	28,122百万円																																																																																						
受取配当金	84百万円																																																																																						
賃貸料	85百万円																																																																																						
その他営業外収益	92百万円																																																																																						
その他営業外費用	57百万円																																																																																						
運送費	1,044百万円																																																																																						
給与手当	806百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	419百万円																																																																																						
退職給付費用	125百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入	19百万円																																																																																						
減価償却費	48百万円																																																																																						
機械及び装置	0百万円																																																																																						
合計	0百万円																																																																																						
機械及び装置	24百万円																																																																																						
車両運搬具	2百万円																																																																																						
建物	2百万円																																																																																						
構築物	0百万円																																																																																						
工具器具備品	8百万円																																																																																						
合計	39百万円																																																																																						
製品仕入高	29,761百万円																																																																																						
受取配当金	101百万円																																																																																						
賃貸料	116百万円																																																																																						
その他営業外収益	111百万円																																																																																						
その他営業外費用	27百万円																																																																																						
運送費	1,143百万円																																																																																						
給与手当	806百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	408百万円																																																																																						
退職給付費用	134百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入	22百万円																																																																																						
減価償却費	40百万円																																																																																						
工具器具備品	0百万円																																																																																						
土地	1,066百万円																																																																																						
合計	1,067百万円																																																																																						
機械及び装置	76百万円																																																																																						
車両運搬具	5百万円																																																																																						
建物	23百万円																																																																																						
構築物	3百万円																																																																																						
工具器具備品	19百万円																																																																																						
合計	126百万円																																																																																						
用途	遊休資産																																																																																						
種類	土地																																																																																						
場所	栃木県鹿沼市																																																																																						
減損損失	21百万円																																																																																						

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券

第 8 3 期（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

第 8 4 期（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 8 3 期 (平成16年 3月31日)	第 8 4 期 (平成17年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	38	36
未払事業税	-	21
賞与引当金損金算入限度超過額	301	292
退職給付引当金損金算入限度超過額	728	730
役員退職慰労引当金	49	-
ゴルフ会員権評価損	14	-
その他	45	18
繰延税金資産小計	1,178	1,100
評価性引当額	75	-
繰延税金資産合計	1,103	1,100
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	188	186
特別償却準備金	7	4
固定資産圧縮積立金	4	3
買換資産圧縮積立金	-	133
買換資産特別勘定	-	209
その他有価証券評価差額金	1,017	1,207
その他	21	-
繰延税金負債合計	1,239	1,745
繰延税金資産の純額	135	645

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。

(1 株当たり情報)

第 8 3 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第 8 4 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 713円54銭 1 株当たり当期純利益金額 35円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1 株当たり純資産額 769円65銭 1 株当たり当期純利益金額 105円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第 8 3 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第 8 4 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	639	1,803
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	14	21
(うち利益処分による役員賞与金)	(14)	(21)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	625	1,782
期中平均株式数 (株)	17,769,455	16,850,266

(重要な後発事象)

第 8 3 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

該当事項なし。

第 8 4 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

該当事項なし。

7. 役員の変動

平成17年4月8日及び平成17年4月28日に、T D n e t により「人事異動に関するお知らせ」及び「役員の変動に関するお知らせ」として開示済みであります。